

「103万円の壁」悩むバイト 独自に壁を除いた会社に起きた変化

中野浩至 上地一姫 2024年11月5日 6時00分



B!

[list](#) 2



調剤薬局で働く大学生の給与明細。年末年始は繁忙期にあたり、2月の月収は20万円を超えた。年収で103万円を超えないよう就業調整を迫られている=2024年10月31日午後2時1分、東京都内、中野浩至撮影 

「103万円の壁」という言葉が10月の衆院選を機に話題になっている。所得税支払いの義務が生じる最低年収のことで、国民民主党が減税策としてこの金額の引き上げを打ち出した。賛否が交錯する中、「年収の壁」の現場にいる人たちはどう見るか。

大阪市都島区の大学生の男性（19）は、祖母が経営する調剤薬局でアルバイトをしている。この薬局を継ぎたいと考えており、アルバイトはその「勉強」が目的だ。お金に困っているわけではないが、「103万円の壁」には頭を悩ませる。

年収103万円を超えると自身を扶養する母親の扶養控除が適用されなくなり、納める税金が増える計算になる。母親からは「壁」を意識するように言われ、男性も「家族に負担がかかるのは嫌だ」と思う。

時給は1300円だ。寒い年末年始は繁忙期で、今年の初めは多い月で20万円ほどの収入があった。早々に年間収入が103万円を超えてしまう。

あと2カ月で残り25万円

前年に扱った処方箋（せん）の実績などをもとに家族で話し合っシフトを決め、忙しくない月は6万〜7万円に抑えて年末に備える。ただ、溶連菌が流行するなど予想外に出勤を求められる月もあった。その結果、今年は2カ月を残し、「壁」まであと25万円ほど。12月に十分働けるよう、11月は抑制するという。

男性は、アルバイトですら就業調整が求められる103万円という設定は低すぎると感じている。今回の衆院選では初めて選挙権を得て、各党の政策を見比べた。「どこも賃上げを掲げるけれど、『壁』がなくなる限り、働く時間を減らすだけで収入は変わらない。物価が上がれば結局、生活は苦しくなるだけではないか」と漏らす。

「103万円」は全ての納税者が対象の「基礎控除」（48万円）と、会社員の経費という位置づけの「給与所得控除」（最低55万円）の合計額で、1995年に決まった。

衆院選で「手取りを増やす」と掲げ、103万円を178万円に引き上げると訴えた国民民主党の案に、賛否の声が上がっています。では「壁」を取り払ったらどうなるのか――。実際に取り組んだ企業では、従業員にある変化が見られたそうです。

識者「社会保険も一体化させた議論を」

税法に詳しい三木義一・青山学院大名誉教授は「賃上げ率に応じて基礎控除などを引き上げようとする姿勢は、税制のあり方としては正しい」と話す。ただ、納税者の大多数に影響し、多額の減税効果が見込まれる。過去に基礎控除を38万円から48万円に引き上げた際は、給与所得控除を縮小させた経緯もあり、「財務省の抵抗は予想できる。政治の力でしか推進できない施策だ」と言う。

三木さんは、税収減によるマイナスと経済効果のプラスのどちらが上回るかは予想が難しいと言う。キャッシュレス決済のデータを使って一定以上の購入分については消費税を免除するなど、公平な税負担の軽減に向けてモバイルマネーを活用した税制という新たな発想が必要になるとしている。

幾つもある「年収の壁」

国民民主党案

年収103万円 → 年収178万

所得税



年収106万

社会保険料



年収130万



幾つもある「年収の壁」 

三木さんによると、年収が少ない傾向にある10～20代にとって負担が重いのは一般的に所得税よりも社会保険料だ。所得税の103万円のほかにも、社会保険料の「106万円」や「130万円」などの「壁」が存在する。三木さんは「税と社会保険を一体化させた議論がより大事だ」と話す。
(中野浩至)

「階層構造」が解消された企業も

「年収の壁」を取り除こうと独自に取り組んだ企業もある。

複合フィルムメーカー「クリロン化成」（大阪市、従業員260人）は2006年、社会保険料の支払いによって手取りが減る分を会社が穴埋めする制度を採り入れた。時間給で働くパート社員の中に、社会保険料が生じる「130万円の壁」を意識し、働く時間を調整する人がいたためだ。

手取りが減らないよう、時給に加算する形で年額20万円を上限に補助した。会社負担は年間150万円近くだった。

これにより、従業員に変化が見られた。測定や分析を行っていた人が、新製品の開発段階から関わったり、狙いを自ら考えるようになったり。パート従業員から契約社員や正社員になる人も出てきた。正規と非正規という「階層構造」が解消され、力を合わせる雰囲気醸成されたという。

賃金の上昇に伴って「壁」にちゅうちょする従業員が減ったなどとして制度は23年に終わったが、同社の栗原清一会長は「『させられている』から『進んでやる』に社員の意識が変わった。働く意欲が高まり、会社への貢献を増やすことができた」と強調する。

「壁」の引き上げの議論について、栗原さんは「分配に関する議論がかわされるのはいい」としつつ、労働の質に関する根本的な議論が欠けているのではないかと、とも言う。人口減少や労働力不足は続く。「（課税ラインの）引き上げで『労働時間が増やせる』だけで終わらせてはいけない。国や企業も一緒になって、どうすれば一人一人の能力を高め、貢献できるかまで含め制度を考えてほしい」と話す。（上地一姫）

国民民主党の案とは…

所得税の課税最低額の「103万円」は1995年に決まった。全ての納税者が対象の「基礎控除」（48万円）と、会社員の経費という位置づけの「給与所得控除」（最低55万円）の合計額だ。

衆院選で「手取りを増やす。」と掲げた国民民主党は103万円を178万円に引き上げることを公約とした。1995年に比べ、東京都の最低賃金が1・73倍になっていることから算出したという。

年収が103万円を超えないように就業調整していた人の働き方が多様化し、会社員の手取りも増えると期待される。一方で国の税収の減少は避けられず、専門家らの試算では7兆～8兆円に上る。また、高所得者ほど減税幅が大きくなる。